

備忘録ないしは切り抜き帳(その175)

[2021年6月10日(木)]

- 今朝の朝日新聞社説『党首討論 首相の言葉が響かない』を以下に転載させて頂く。「質問には直接答えず、一方的に長々と自説を述べる。これでは到底その言葉は国民に響かない。菅首相が初めて臨んだ党首討論は与野党のトップが国民の前で大局的な見地から議論を深めるといふ、あるべき姿からは程遠いものに終わった。2年ぶりに開かれたきのうの党首討論は、ほぼすべてがコロナ禍と、開会まで残り1ヵ月半となった東京五輪への対応に向けられた。立憲民主党の枝野幸男代表はまず、前回の緊急事態宣言の解除が早すぎたことが現在の第4波につながったとして、今回は東京で1日あたりの新規感染者が50人程度になるまで続けるべきだと主張。首相に対し基準を明らかにするよう求めた。しかし首相は、ワクチン接種への取り組みを延々と説明しただけで、前回の解除判断への反省や今回の解除基準に触れることはなかった。枝野氏はまた、東京五輪が感染拡大につながるリスクについて、大会参加者だけでなく競技場の外まで念頭においているかどうか確認を求めたが、首相はこれにも答えず、いきなり枝野氏が掲げる「ゼロコロナ」戦略への疑問を語り始めた。お互いが対等な立場で意見を交わす場であり、首相が野党の政策をただすことは当然あっていい。しかし聞かれたことには全く答えず、自分の言い分ばかり述べたてるのではコミュニケーションは成立しない。首相が高校生時代の前回東京五輪を振り返る場面もあった。バレーボールの「東洋の魔女」の回転レシーブ、マラソンのアベベ選手、柔道で日本選手に敬意を払ったオランダのヘーシンク選手…。人々に感動や希望を与える五輪の意義を伝えなかったのだろうか、思い出語りだけでは、コロナ禍の下、なぜ五輪なのかという問いに答えたことにはならない。党首討論は国民が政治家の資質を見極める機会であり、政治と国民の距離を縮めるうえでも役立つとして、社説は今国会の開会にあたり月1回の定期開催を呼びかけた。実際は会期末まで残り1週間という段になっての実現。与野党には月1回をめざすとした2014年の申し合わせを思い起こしてほしい。二大政党制を想定した現在のやり方に課題があることは確かだ。例えば、今回の討論の割り振り時間は、立憲民主党30分に対し、日本維新の会、国民民主、共産の各党は5分ずつだった。この短さでは、まともな議論などできょうはずがない。全体の時間を延ばしたり、開催頻度を高めたりすることで、各党が十分な時間を確保できるような工夫を求めたい。」
- 同じく朝日新聞天声人語の『すがさんゆうびん』を以下に転載させて頂く。「くしろやぎさんからおてがみついた くろやぎさんたらよまずにたべた。まど・みちおさんの詩「やぎさんゆうびん」は白やぎと黒やぎの間で読まれることなく交わされる手紙の往復を描く。▼五輪を開催するかしないか。国会でそう問われた菅義偉首相の迷走ぶりを見て先月、SNS上を飛び交ったのが「やぎさん答弁」という新語。何を聞かれても「国民の命と健康を守っていく」一辺倒で、質問の中身を聞かずに食べるかのような姿勢を、上西充子・法政大教授が「やぎさんゆうびんのように」と評したのが始まりらしい。▼首相就任後初となる党首討論でも残念ながら、やぎさんぶりは隠せなかった。国民の命を危険にさらしてでも五輪を開く理由は？ 核心に迫る質問には答えないままだった。▼「当時、私は高校生でした」。意外な長広舌をふるったのは、1964年東京五輪の思い出。バレーボール「東洋の魔女」や、マラソンの覇者アベベの活躍を持ち出して「いまだに記憶は鮮明です」。何をか言わんやである。▼「聞き手が聞くべきことを、話さなければならない」。そう説いたのは元米国務長官コリン・パウエル氏。菅首相が自ら愛読書に挙げた『リーダーを目指す人の心得』には米陸軍や連邦議会で鍛えたスピーチ哲学が惜しみなく紹介されている。菅首相の日々の実践にどう役立っているのか。▼開幕まで残り43日。2度のワクチン接種を済ませた国民は4%未満。かみ合わぬ「やぎさんゆうびん」を待つ時間はもはやない。」



党首討論で立憲民主党の枝野幸男代表(右)の質問に答える菅義偉首相=2021年6月9日、[朝日新聞より]

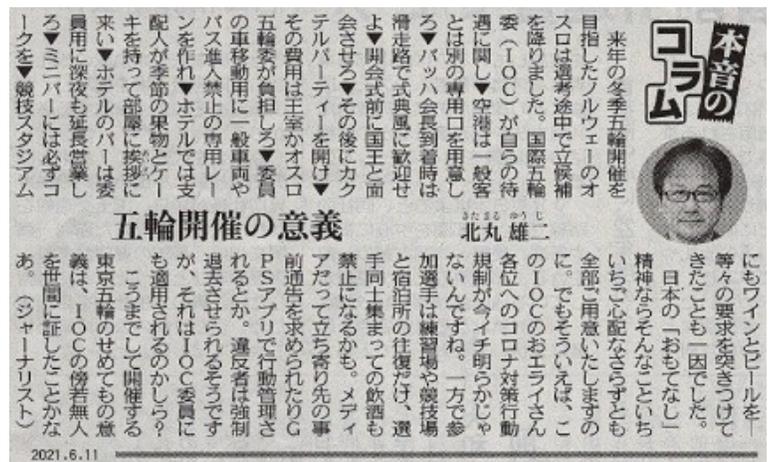
[2021年6月11日(金)]

- さらに驚くべき記事が今朝の東京新聞「本音のコラム」にあったので、次ページに転載させて頂いた。北丸雄二氏のコラム『五輪開催の意義』がそれであるが、その内容には本当にびっくりである。
- 本日17:32にABEMA TIMESが配信した『あっち向いてホイ論法? 議論かみ合わない菅総理の党首討論』が面白

かったので以下に転載させて頂く。「9日、国会で2年ぶりに党首討論が開かれたが、新型コロナ対策や東京オリンピックの開催をめぐって、議論がかみ合わない場面が目立った。菅総理の答弁について、ニュース番組『ABEMAヒルズ』に出演した藤井靖明星大心理学部准教授(臨床心理学)は「『あっち向いてホイ論法』と名付けたい印象だ」と批評。「相変わらず連想ゲームのようなコミュニケーションだ」と語った。「例えば、立憲民主党の枝野党首が『緊急事態宣言といえ？そこから連想されることを話してください』と質問したかのようなやり取りだった。以前、安倍前総理の在任中に『ご飯論法』というのが話題になったが、菅総理はまるで“あっち向いてホイ”のような、指し示された質問とはあえて違う方向を向いて話さなければ負けだ、というような姿勢にも感じられるものだった。唯一、維新の片山共同代表がオリンピックに関する総理の責任が限定的である旨を含めて質問したときのみ、同じ方向を向いたように思う」

続けて藤井氏は「話の中身をみると、『専門家』『海外の状況』『オリンピック選手』などのエピソードに言及しながら責任の分散や回避をしているような印象もあるし、持論を強調して昔話もふんだんにしながら、長広舌で時間を潰すような姿勢も見受けられた」と指摘した。また藤井氏は、菅総理の口癖についても気になっている点があるという。「『そのように』『というふうに』『そうした』『こうした』という、いわゆる“こそあど”が含まれている言い回しが多いこと。これは例えば、『△△だと思います』とシンプルに言うのと違って、自分が発した言葉と自分自身に一線を引き、いわば言葉に自分の言葉に熱や体重を乗せないという姿勢でもあり、これも先述した責任を回避するような心理にもみえる」「また一般に、こそあど言葉を使う場合は“楽しんで説明を終わりたい”という心理の表れとも考えられるので、丁寧に説明したり、率直に質問に答えるという気持ちが少ないのかと想像してしまう。仮に具体的に説明していても、文末の文言がぼやけると伝わりにくくなるので、それが国民に思いが伝わってきにくい一つの要件でもあると思う」(ABEMA/『ABEMAヒルズ』より)

☞ “こそあど言葉”という用語は知らなかったが、菅首相の発言に“こそあど”が非常に多いことは以前から気になっていたところである。



[2021年6月13日(日)]

○本日17時00分に配信された朝日新聞デジタルの、『抱きしめた後、羽交い締め 五輪に突き進むIOCの力学』と題する記事を以下に転載させて頂く。「「ぼったくり男爵」。今年上半期の流行語大賞があれば、ノミネートに値するインパクトがある。国際オリンピック委員会(IOC)のトーマス・バツハ会長に、このネーミングをしたのは米有力紙ワシントン・ポストだった。コロナ禍の収束が見通せないなか、開催に突き進む東京五輪。それを後押しするIOCに今、「傲慢な組織」のレッテルが貼られている。私は1998年長野冬季五輪から夏冬の計8大会を現地で取材し、IOCの金権体質や傲慢ぶりも折に触れて記事にしてきた。「国際オリンピック委員会の素顔」と題して、東京五輪招致が決まる直前の2013年8月号のGLOBEで同僚と一緒に特集した。しかし、新型コロナウイルスのようなパンデミックが起きたとき、開催国がどんな負担を押しつけられ、中止の判断すら主体的にできないかまでは想像の範囲を超えていた。時を経て現実に直面した今だから見えてくるものもある。日本国民の多くが今夏の開催を不安視する五輪を強行しようとするIOCとはどんな組織なのか。そして、どういった力学で開催に突き進むのか。8年前の記事を頼りに、改めて考えた。(編集委員・署名記事)

バツハ氏と「五輪貴族」たち 「バツハ」という名を聞いて、18世紀の作曲家ではなく、同じドイツ出身でも、開催国にカネの負担を押しつける五輪トップを思い浮かべる人が、今の日本には少なくないのではないかと。バツハ会長と東京五輪は、ともに2013年9月、ブエノスアイレスで開かれたIOC総会で当選した。その縁は曲折を経て今につながっている。昨年3月、当時の安倍晋三首相が「直談判」で1年延期を電話会談で提案し、バツハ氏は渡りに船と快諾した。自身の自民党総裁の任期であった今秋から逆算しての「1年以内の延期」だったとしたら、収束の兆しのない今は後悔先に立たずと言うしかない。後を引き継いだ菅義偉首相は「新型コロナウイルスに打ち勝った証し」という看板は下ろし、根拠を示さないまま、ひたすら「安心・安全」



2020年1月、スイス・ローザンヌであったIOC総会で険しい表情を浮かべながら話をするトーマス・バツハ会長

を唱えつづけている。1976年モントリオール五輪のフェンシング男子フルーレ団体金メダリストで、弁護士の肩書を持つバッハ氏を頂点とするIOCとは、どんな組織なのか。GLOBEの特集で実像に迫ったIOC委員はときに「五輪貴族」と評され、その顔ぶれは多彩だ。王室・王族関係者や政治家、弁護士のほか、近年はメダリストも増えている。自分たちで仲間を選ぶという特権的で閉鎖的な色彩を持つ。創設者のピエール・ド・クーベルタンがフランスの貴族出身だったことや、活動費が自腹だったこともあり、当初のメンバーは裕福な人々に限られた。草創期は、辞めていく委員が後継者を指名する習慣があり、一種の「世襲制度」もあった。今では委員が活動している期間の日当は450ドル(約5万円)、理事になれば900ドル(約10万円)が懐に入るようになった。1998年暮れに発覚した米国のソルトレークシティー冬季五輪の招致スキャンダルが、メンバーの決め方を変えるきっかけになった。商業主義の扉が開かれ、五輪の経済効果を期待する各都市の招致活動が過熱すると、立候補都市からIOC委員への過度な接待が常態化した。子どもの大学の学費負担や高額な資金提供など、巨大な利権をめぐる醜聞が噴き出し、10人の委員が追放・辞任に追い込まれた。改革を求められたIOCは、委員の定年を80歳から70歳に引き下げた。任期も8年とし、再任は総会に諮ることも決めた。一時は130人程度に膨れあがった委員数の上限を115人にした。そのうち70人枠の「個人資格」については、IOC委員らで構成する指名委員会がスポーツ界における業績などを審査して理事会に提案し、総会に諮るという手順を踏むことになった。一方「選手委員」「国内オリンピック委員会の代表」「国際競技連盟の代表」からそれぞれ最大15人を委員に加えることにした。なかでも選手代表を仲間に招き入れたのは「アスリートファースト」を強調するIOCが開かれた組織をアピールするのにもってこいの改革だった。現在の委員103人のうちブータン、サウジアラビアの王室関係者を含む55人は2014年以降に就任した。つまり全体の半数以上が13年9月のバッハ会長就任後に選ばれた面々になる。そのうち、柔道の金メダリストである山下泰裕・日本オリンピック委員会(JOC)会長をはじめ17人が五輪出場の経歴を持つ。一見、スポーツ界の多様な人材を、手続きを踏んで選んでいるようにも見えるが、総会での不活発な議論を目の当たりにすると、バッハ会長に対して「わきまえた人」ばかりが就任しているように映る。理事会メンバーら要職に重用される人間はとくにそうした傾向が強く、独裁色は年々強まっている。バッハ会長は今年3月、オンラインで開かれた総会の選挙で再選された。対立候補は出ず、信任投票は賛成93、反対1。バッハ会長は「感無量だ」と涙ぐみ、言葉を詰まらす場面もあったが、圧勝は織り込み済みだったはずだ。昨夏の総会で2期目に挑む決意を表明すると賛辞のコメントが延々と続き、専制国家の君主のようだった。再選を決めたオンライン総会でも1期目の功績への称賛が相次ぎ、苦言は皆無だった。

引くに引けないワケ 東京五輪がコロナ禍でも突き進む背景の一つに、こんな言葉が浮かぶ。「Too big to fail(大きすぎてつぶせない)」2008年ごろ、サブプライムローンの経済金融危機に陥ったときに盛んに言われた言葉だ。相互依存関係にあるために破綻すれば広範な経済システムへの壊滅的打撃につながりかねず、公的な支援が不可欠になってしまうことを指す。五輪の場合、肥大化しすぎて投資がかさんだために引くに引けない状態になっている。開催経費は1兆6千億円と見積もられ、コロナ禍で当初より3千億円の追加負担を強いられた。実際の関連経費を含めれば3兆円ともいわれる。大会の歴史を振り返ってみると、1896年の第1回アテネ大会は8競技に14カ国、241人が参加するこぢんまりとした大会だった。大会の規模が飛躍的に膨らんだのは、ファン・アントニオ・サマランチ会長時代の1984年ロサンゼルス五輪以降だ。テレビ放送権料やスポンサー企業から潤沢な協賛金が入り、IOCに発展途上国を支援する余裕ができたことで参加国・地域は右肩上がりが増えて。競技数も増えていった。「五輪のバスは満員だ」。ロサンゼルス大会から10年後の1994年、サマランチ会長はパリでの全体会議で肥大化への危機感を訴えた。しかし、五輪を「世界最高峰の祭典」にしようと、プロ参加の解禁、人気競技の復活、新規競技の採用に積極的だった張本人は、2001年に引退するまで、スリム化に手をつけなかった。肥大化の弊害は、五輪にあわせて競技会場、ホテルを建てても、大会後に需要がなく「負の遺産」になることだ。必然的に開催地が大都市に限られ、世界に五輪の精神を広めるIOCの理念に反してしまう。抑制を掲げて就任したロゲ会長は2002年、夏季五輪に28競技、300種目、参加選手1万500人の上限を定め、競技の入れ替えに着手した。しかし、整形外科医でもあったロゲ会長は大胆にメスを入れられずに終わった。若い世代の「五輪離れ」を心配するバッハ氏は東京大会にサーフィンスポーツクライミング、スケートボードといった新興競技も採用し、史上最多の33競技339種目に膨らんだ。次回の2024年パリ五輪では、ダンススポーツ競技であるブレイキン(ブレイクダンス)の追加が決まっている。

TVとIOCの蜜月 もう一つ、IOCが是が非でも大会を実現させたいのは、IOCに今の経済的な繁栄をもたらした最大の功労者であるテレビ局、なかでも米国のテレビ局との関係がある。「43億8千万ドル」2011年6月、米テ



2020年1月、スイス・ローザンヌにあるIOC本部で報道陣に対して陽気に話をするトーマス・バッハ会長

レビ界に激震が走った。2014年から2020年までの夏冬4大会の米国内の放送権を手にするために、米4大ネットワークの一つ、NBCが提示した額に業界は驚いた。FOXの入札額は34億ドル、ESPNは2大会で14億ドルと、足元にも及ばなかった。この巨額の落札劇は、IOCの財政基盤が少なくとも20年まで安泰であることを保証するものでもあった。「IOCの今の隆盛を見れば、想像がつかないかもしれないが、サマランチ氏が会長に就任した1980年当初、IOCの金庫はカラに近かった。劇的に変えたのがテレビマネーだ」。IOCの初代マーケティング部長で、『オリンピックはなぜ、世界最大のイベントに成長したのか』の著者マイケル・ペイン氏は、そう語る。

1988年カルガリー大会をめぐり、ABCが1984年サラエボ大会の3倍以上という異常な高値で落札したのは、今も語り草だ。当時の3大ネットワークの熾烈な争奪戦が世界の相場を一気に引き上げた。NBCは、夏季は1988年ソウル以来、冬季は2002年ソルトレーク以来のすべての大会を独占する。契約は2032年までに更新され、その間の6大会分の放映権料は76億5千万ドル。NBCは7日、東京五輪を計7千時間超にわたって放送することを発表した。開会式の生中継をはじめ、17日間は連日、ゴールデンタイムで放送する。テレビマネーの威光にひれ伏すように、各競技の国際連盟は五輪競技に残るため、放送に適した試合時間に短縮したり、ルールを変更したりする傾向を強めた。アジアで開催された1988年ソウル大会、2008年北京大会では、米国のゴールデンタイムにあわせて米国の人気競技の決勝が行われ、東京大会でも、アジアの開催国の希望は度外視でNBC主導の競技時間が踏襲される。IOCにとって、NBCをはじめとする放映権料は収入全体の73%を占める。コロナ禍で大会が中止になるのは困るが、仮に東京五輪が無観客開催になったとしても、大会さえ行われれば、収入の大半は確保できる。そんな計算がIOC側に働いても不思議ではない。

菅首相「私自身は主催者ではない」だとすると、もっとも割を食うのは開催国になる。五輪憲章を読むとIOCは「オリンピック開催地契約が定める拠出金のほかは、それと異なる内容の合意が書面でなされていない限り、オリンピック競技大会の組織運営と財政、開催について財政的な責任を負うことはない」と記している。要するに、放映権料を原資とする負担金を大会組織委員会に払うだけで、赤字が出て知りません、というわけだ。実際、商業主義が拡大する前の1976年モントリオール大会は大赤字になり、地元ケベック州民は30年後まで税金で負債の穴埋めを強いられた。そもそも招致レースに敗れても、IOCは「オリンピック・ムーブメントに貢献してくれてありがとう」と、ねぎらいの言葉をかけてくれるだけだった。東京は2016年大会招致で落選し、投じた149億円は泡と消えた。ましてや、いったん開催国に選ばれてしまうと、とてつもないリスクを負う羽目になることを、コロナ禍は日本国民、そして世界の人々にも知らしめた。菅首相は4月の記者会見で「IOCは東京大会を開催することを既に決定している」と語り、6月7日の参院決算委員会では、開催判断に関しては「私自身は主催者ではない」と発言した。主権国家のリーダーであることを放棄するかのような発言に感じたのは、私だけではないと想像する。五輪史に詳しい米パシフィック大教授のジュールズ・ボイコフ氏に疑問をぶつくと、IOCと東京都などが交わした開催都市契約を引き合いにこう言った。

「菅首相の発言には全く驚かない。開催都市契約はそれだけIOCにとって優位な条項になっている。招致が決まった瞬間は優しく抱きしめる。しかし、いったん開催都市契約書を交わすと、財政面の負担を押しつけて羽交い締めにする。しかも強烈に。菅首相の発言は彼をみすばらしく映し、支持基盤を弱めるかもしれないけれど、IOCに委ねることは彼の責任を取りのぞかせる防波堤にもなっている」。その答えに、私は合点がいった。それに、新型コロナウイルスへの対応で批判を浴び、支持率低下に悩む菅政権にとって、今夏の五輪とパラリンピックの成功は政権浮揚の推進力になる。起死回生にかける期待も透けてみえる。開催都市契約の第66条にはこう記されている。「IOCは、以下のいずれかに該当する場合、本契約を解除して、開催都市における本大会を中止する権利を有する」その該当条件として、戦争状態、内乱、ボイコットや、本大会参加者の安全が理由のいかなる問わす深刻に脅かされると信じるに足る合理的な根拠がある場合、とある。開催国に暮らす人々の安全が深刻に脅かされる可能性があるとき、開催都市や開催国の判断で中止を判断する権利については、書かれていない。」



2013年7月、スイス・ローザンヌで国際オリンピック委員会（IOC）臨時総会を終えた後、記念撮影するロゲ会長（当時）ら理事たち



首相官邸を訪れた国際オリンピック委員会（IOC）のトーマス・バッハ会長と菅義偉首相=2020年11月16日、首相官邸

[2021年6月15日(火)]

○本日14:00に日刊ゲンダイが配信した『東京五輪開催「力強い支持」のマヤカシ G7首脳は「日本の努力は支持」の“塩対応”だった』を以下に転載させて頂く。「安全・安心な形で東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を開催することに対する我々の支持を改めて表明する」——。13日に閉幕したG7サミットの共同声明に盛り込まれた一文だ。菅首相は閉幕後「全首脳から大変力強い支持をいただいた」と胸を張ったが、うのみにしてはいけない。そんな大仰な話ではないからだ。五輪支持の文言が入ったのは、共同声明の「結語」。声明の原文は全25ページ、約14,000語にも及ぶが、五輪に触れた箇所は最終段落の末尾から3行足らず。たった30語句に過ぎない。菅首相が開催支持の取り付けにシャカリキになっていた割に、付け足し感がアリアリだ。「『結語』だけに盛り込んだのは、サミットで正式な議論を経ていないからだと考えられます。声明をまとめる最終段階で日本政府の事務方が文言を調整して差し込んだのではないか」(元外務官僚)問題の文言は、2月のオンラインサミットで採択された「(安全・安心な五輪を)開催するという日本の決意を支持する」とほぼ同じ。支持の対象が「決意」から「開催」に変わったとはいえ、原文をよーく見比べるとG7の立場に変わりはない。国際ジャーナリストの春名幹男氏がこう指摘する。「外務省は『改めて表明』と訳しましたが、今回の声明では支持にかかる言葉に『reiterate(繰り返す)』を使っている。2月の声明から新たな立場を表明したわけではありません。開催支持を取り付けたい菅首相の意を酌んだのでしょうが『あえて反対する理由がない』といったニュアンスに過ぎません」**相変わらず「やりたければどうぞ」**要するに、菅首相が「安全・安心な五輪開催」と言っている以上、“やりたければどうぞ”G7として特段、否定するつもりはないということだ。そもそも、菅首相はイタリアのドラギ首相と会談していないし、ドイツのメルケル首相との会談では五輪の話題すら出なかったという。共同声明を理由に「全首脳から支持」との言い分が成り立つとしても、G7各国による報道発表からは温度差が漂う。各国政府の公式サイトによると、菅首相との会談内容はザッと次の通りだ。「(ジョンソン)首相は東京五輪への支持を表明し、安全な大会実施に向けた日本の努力を歓迎した」(イギリス)、「(バイデン大統領は)選手やスタッフ、観客を守るために必要な公衆衛生対策を講じた上で、開催に向けた動きへの支持を確認した」(アメリカ)、「(トルドー)首相は、安心・安全な大会の開催に向けた日本の努力に支持を表明した」(カナダ)。英米加3カ国は日本の「努力」への支持にとどまる“塩対応”。菅首相との会談で「開会式への出席を楽しみにしている」と踏み込んだのはマクロン仏大統領のみ。フランスは次の夏季五輪の開催国。その点を差し引いて考える必要がある。独伊の両首脳から開催支持の言質を取れなかったことも踏まえれば「全首脳から力強い支持を得た」なんて表現は、いくら何でも誇張が過ぎる。「サミットはよほどのことがない限り、各国の利益に配慮して進みます。五輪開催がサミットのメインテーマではない以上、支持の文言は言ってみれば“飾り”みたいなもの。『力強い』かどうかは菅首相の主観に過ぎず、胸を張れるほどの内容ではないのです」(春名幹夫氏)五輪の主催者じゃないクセにG7では主催者ヅラ。国内のコロナ対応に誠実に向き合って国民の「力強い支持」を得た方がいい。」



後はご勝手に! (C) ロイター

[2021年6月18日(金)]

○今朝の朝日新聞『首相「俺は勝負したんだ」 宣言解除、五輪へのシナリオ』を以下に転載させて頂く。「4月下旬に始まった緊急事態宣言の解除が決まった。だが、首都・東京はここに来て新規感染者数が下げ止まり、専門家から「第5波」への警鐘が鳴る。菅政権は、宣言解除で東京五輪に向けた祝祭ムードを高めるねらいだが、感染再拡大(リバウンド)を加速させるリスクも抱え込んだことになる。17日夜、9都道府県の宣言解除を決めて記者会見に臨んだ菅義偉首相は、冒頭から国民への「お願い」を続けた。「何よりも警戒すべきことは、大きなリバウンドを起こさないことだ」。そう語り、酒類の提供やスポーツなどのイベント制限が続くことなどに理解を求めた。今回の解除はとりわけ東京などで異例さが目立つ対応となった。17日の東京の新規感染者数は452人。宣言を出す基準となる「ステージ4(感染爆発)」相当の500人は脱しているが、前回の解除を決めた3月18日より120人以上多い。3月は解除後にリバウンドが進み、1ヵ月余り



ワクチン接種回数グラフの背景に会見する菅義偉首相と政府分科会の尾身茂会長=2021年6月17日午後7時54分、首相官邸

で再宣言に追い込まれた。今回は宣言から直接「まん延防止等重点措置」に切り替え、一定の感染防止対策も講じる。ただ、飲食店では事実上の「禁酒」から午後7時までは酒類が出せるようになる。政府関係者は、「宣言下で我慢を強いられてきた国民の緊張は緩む。リバウンドは避けられない」と話す。それでも政権が宣言解除に踏み切ったのはなぜか。首相に近い関係は「緊急事態宣言のもとでは、首相が思うような五輪ができないからだ」と言い切る。「**楽観論が過ぎる**」**政権内から危惧**。そもそも再延長した宣言の期限を6月20日とした時点で、今回の解除は既定路線だった。7月23日の東京五輪の開会が迫るなか、国民の暮らしを大きく制限したままでは五輪への逆風が強まりかねない。政権がこだわる「有観客」の五輪に異論が出るのも必至だ。何より首相が訴えてきた「コロナに打ち勝った証し」としての五輪に疑問符が付くことになる。首相ら政権幹部は、5月下旬に再延長を判断した際、五輪に向けた「反転攻勢」の青写真を描いた。五輪1ヵ月前まで対策を徹底して、感染状況を改善させる。ワクチン接種を加速させ、国民に安心感を広める。主要7ヵ国首脳会議で首脳の「支持」をとりつけ、国内外にアピールする——。「俺は勝負したんだ」。ワクチン接種で陣頭指揮を執ってきた首相は最近、側近議員らに繰り返しそう語っている。首相周辺は「首相はワクチンの効果で感染状況が改善し、経済が好転する楽観シナリオを信じている」。17日の記者会見でも「ワクチンの接種は直近1週間で730万回、平均すると1日100万回を超えている」などと強調し、ワクチンへの期待感を全面的ににじませた。そんな首相に政権内からは「楽観論が過ぎる。首相は何でもベストシナリオで進むと思いついてる節がある」（自民党中堅議員）と危惧する声上がる。ある関係は「五輪に関連して大規模なクラスターでも発生すれば、首相の責任問題になる」と話す。「安全・安心と繰り返すのではなく、首相としてのリスク認識、評価を示してほしい」。首相は17日の会見で、五輪についてそう問われた。ただ、これにも首相は「安全・安心な大会を実現するために、感染対策をしっかりと講じて、安全リスクを可能な限り小さくする」と返答。リスク評価などを語ることはなかった。(署名記事)  記事によれば、菅首相は東京五輪で勝負に出たつもりかも知れないが、政治は決して賭け事ではない。それでは国民はたまったものではない。

[2021年6月19日(土)]

○東京五輪が開催されるまでの行政対応を連日見守っているところである。今朝の東京新聞『政治が「開催」既成事実化 提言に「五輪是非」盛り込めず』を以下に転載させて頂く。「新型コロナウイルス禍での東京五輪・パラリンピックについて、感染症・医療の専門家有志が、無観客での開催が「望ましい」と提言した。観客を入れた場合でも政府が目指す「1万人」を下回るよう求めた。ただ菅義偉首相が開催を「国際公約」としたことで、提言に開催の是非は盛り込めなかった。大会の感染リスクを国民に示す機会が遅れ、実効性にも疑問符が付く結果となった。(署名記事)

◆4月、沈黙する政治 18日の記者会見で尾身茂・新型コロナ対策分科会長は、当初は五輪開催の是非の検討を政府に求める案もあったことを明らかにした。春ごろは、開催できるか自体が不透明だった。3月に海外客の受け入れを断念し、4月に橋本聖子組織委員長は「無観客の覚悟は持っている」と話した。政府が五輪の感染リスクの議論を避ける中、専門家は勉強会を続けていた。当時の専門家の会合の議事録によると、武藤香織/東京大医科学研究所教授は、五輪の感染リスクの説明が不十分なまま「安全・安心」を繰り返す政府に対し「沈黙されている政治のリーダーの方々の態度は非常に矛盾したコミュニケーション」と指摘していた。

◆6月、G7首脳に開催宣言 5月に入ると政府の巻き返しが始まった。首相は「安全・安心な大会」と繰り返し、開催の既成事実化を図った。「五輪を公式に議論しないのはおかしい」。提言に参加した鈴木基/国立感染症研究所感染症疫学センター長が記者団に憤りをあらわにしたのは、5月下旬の専門家会合後だった。尾身氏も6月に入ると「パンデミック(世界的流行)で五輪をやるのは普通はない」などと公言し始めた。潮目が変わったのは先進7ヵ国首脳会議(G7)。首相が五輪開催を各国首脳に宣言したことで、開催有無の議論の「意味がなくなった」(尾身氏)。

◆自粛の国民へ「矛盾したメッセージ」首相に先手を取られたことで「いかに感染リスクを減らせるかを提言の中心にした」と脇田隆宇/国立感染症研究所長は明かした。政府は国の威信をかけ、有観客での開催を目指す。基準は大規模イベントの上限「1万人」だ。提言は「五輪は通常のスポーツイベントと別格」とくぎを刺す。専門家は、五輪を観客入りと無観客で行った場合の影響を試算。開会式(7月23日)以降の都内の累積感染者数の差は、8月半ばに2000人にまで開く。五輪の観客は1都3県で1日あたり最大43万



観客を巡る発言

- 3月20日 5者協議で海外客受け入れ断念
残念でならないが、国民や選手、関係者の安全安心を確保するために致し方ない結論
- 4月28日 5者協議で観客上限決定先送り
6月の早い段階で判断したい。無観客の覚悟は持っている
- 5月15日 五輪関連イベントで
これなら少し観客を入れてもいいと思ってもらえるように準備に時間をいただきたい
- 5月28日 記者会見
緊急事態宣言下だが、野球やサッカーなど一定の水準で感染拡大防止措置をした上でやっていることも事実だ
- 6月2日 衆院厚生労働委員会
今の状況で(五輪を)やるのは普通はないけれど、パンデミック(世界的大流行)の状況でやるのであれば、開催規模をできるだけ小さくして管理体制をできるだけ強化するのは主催者の義務だ
- 6月13日 G7で記者団に
国内感染の状況を踏まえて他のスポーツイベントの人数上限に準ずることを基本として6月に判断する
- 6月17日 記者会見
大会の人数上限はこうしたルール(まん延防止等重点措置解除後1ヵ月程度は観客上限1万人)に基づいて決定される

人とし「プロ野球は4.7万人、Jリーグは0.7万人。五輪は明らかに規模が大きい」と指摘した。「日本の新型コロナ対策は、市民の自発的な協力を大きく依存している」と国民にも思いを寄せた。「感染対策が不十分な状態の観客、応援イベントなどの映像がテレビで流れると、協力している市民への『矛盾したメッセージ』になる」と警告。政府、組織委に「納得と共感が得られる説明をし、人々の労苦を無駄にしない大会運営」を求めた。ただ「無観客にすべきだ」とせず「望ましい」との表現にとどめた。観客の上限数も示さなかった。尾身氏は「しっかり感染対策をして規模を縮小し、選手に今までの努力を発揮してもらい感動したい。(観客数の)詳細を述べるのではなく、感染対策の基本的な考え方、思想を述べるのが私たちの役割」と弁明した。」

☎ G7で東京五輪の開催が既成事実化されてしまったことが何としても大きい。各国首脳は決して東京五輪開催に同意した訳ではなく、外交辞令で菅首相の発言を受け止めただけに過ぎなかったのではないかと。菅首相は国内では自分は五輪の主催者ではないと逃げを打ち、G7の場では五輪に全責任を負っているように振る舞った。これは菅首相の当初からの戦略であり、その戦略に乗せられて、曖昧に物事が決められてゆく過程は、すでに多くの指摘があるように、大戦前夜の光景そのままである。そしてその責任は、実はマスメディア諸氏の側にもあるのではないかとと思われる。なぜなら菅首相の曖昧な態度は意図的なものであり、官邸の意のままに動く官邸記者クラブの在り方を改善することから始めないと先へ進めないように思われるからである。かつて、佐藤栄作首相の記者会見で、「テレビは信用するが、新聞は信用しない」と発言した首相に怒って全員が退席した当時の新聞記者諸氏の矜持を、今、期待することはできないのだろうか。

[2021年6月20日(日)]

○今朝の東京新聞筆洗を以下に転載させて頂く。「1964年10月の東京五輪閉幕の翌日、当時首相だった池田勇人は退陣を表明している。喉のがんが進行し、政権運営はもはや困難と判断した。▼がん発見は9月。入院することになったが、側近たちはウソをつくことにした。池田の病状について「前がん状態」と発表した。がんではないのだと。自分のがんを知らなかった池田の耳に入れたくなかったのと、国政への影響を考えての一計だったという。東京五輪に影を落とすくなかったという面もあったかもしれない。▼池田派の流れをくむ派閥に身を置いたことのある菅首相も、また東京五輪で無理をなさろうとしているのか。コロナ禍での五輪開催の是非でさえ、世論は分かれるのに会場に観客を入れることにこだわっているという。▼専門家は「無観客が望ましい」と提言している。こちらの方が胸にすんと落ちる。観客を入れるとなれば、感染対策として政府が目をつけていた人の流れを生む。感染拡大のリスクがある。▼池田の無理とは違い、観客を入れるという菅さんの無理は国民を心配させ、苦しめる可能性のある無理だろう。国民を危険にさらしかねないバクちめいた判断は許されぬ。▼専門家の意見に耳を貸さず、「観客あり」に踏み切って、感染が拡大した場合、責任をどう取るおつもりか。五輪後「派閥の祖」の政権と同じ結末が待たれよう。無理は禁物である。」



注文の多い料理店 佐藤 正明 2021.6.20

○同じく今朝の東京新聞に掲載された佐藤正明氏の風刺漫画『注文の多い料理店』を右に転載させて頂く。実にタイムリーな内容に、いつも感心させられている。

[2021年6月22日(火)]

○今朝の東京新聞社説『五輪観客上限 なし崩しの拡大許せぬ』を以下に転載させて頂く。「東京五輪・パラリンピックを巡り、政府と国際オリンピック委員会(IOC)などの五者協議は、会場の観客数の上限を1万人とすることで合意した。「無観客が望ましい」とした専門家の提言を無視した結論で、なし崩し的な規模拡大は許されない。観客数の上限は会場定員の50%以内で最大1万人とされた。定員68000人の国立競技場=写真=なら観客は1万人。定員2万人以下の多くの会場では定員の50%となる。政府の大規模イベントの観客制限を踏まえたという。しかし最大1万人は、まん延防止等重点措置を解除した後の人数だ。21日に緊急事態宣言から重点措置に移行したばかりの東京都で、期限通り7月11日に重点措置が解除できるか否か分からないのに、上限を1万人とするのは「見切り発車」ではないか。政府の新型コロナ感染症対策分科会の尾身茂会長ら専門家有志による「無観客」の提言は無視された形となった。菅義偉首相は観客を入れての開催を繰り返し表明しており、「結論ありき」と批判されても仕方があるまい。上限1万



人としながら、競技団体役員や大会スポンサーの招待客ら大会関係者、学校との連携で観戦する児童生徒は枠外とした。基準を示す一方、なし崩し的に拡大する姿勢は容認できない。緊急事態宣言の再発令や重点措置継続の場合、無観客としたり、上限を5千人に減らす余地を残した。感染状況が深刻化したら、政府のさじ加減ではなく、躊躇なく無観客に移行すべきだ。心配なニュースも入ってきた。来日した外国選手の一人が、成田空港でのPCR検査で陽性と判明した。事前にワクチンを二回接種し、出国前72時間以内の検査では陰性にもかかわらずだ。ワクチンの効果やウイルス検査の感度に限界があることは、これまでも指摘されてきた。何重ものチェックをすり抜けるケースが起きることを予感させる。選手らを泡のように包み、外部との接触を絶つ「バブル方式」が本当に有効なのかも再検討すべきだ。」

[2021年6月23日(水)]

○今朝の朝日新聞天声人語『M事案』を以下に転載させて頂く。「圧倒的な権限を握る「本省」と、屈従を強いられる「現場」。きのう開示された「赤木ファイル」には、財務省内の中央と地方の力の差が生々しく描き出されていた。▼鳥取、舞鶴など地方の財務局や財務事務所を転々とした赤木俊夫さん。「私の雇用主は日本国民」と語り、公務員であることを誇りにしていた。その使命感を打ち砕かれたのは4年前。森友学園をめぐる公文書を改ざんせよと本省から命じられる。▼「M事案」。赤木ファイルに収められたメールの件名にそうあった。森友事案と書くのがはばかれる省内の空気が伝わる。「修正版を送付方お願いします」、「できる限り早急に対応願います」。本省側の発した命令は事務的で冷たい。▼「備忘記録」。赤木さん自ら書いた文章に目が釘付けになる。「現場の問題認識として、既に決裁済の調書を修正することは問題があり行うべきではないと、本省審理室担当補佐に強く抗議した」。この一文にのみ下線が引かれている。理不尽な命令に苦しみ憤る姿が浮かぶ。▼〈良吏をもってすればなんとか政治はできる。だが汚吏のもとではいかんともしがたい〉。鉄血宰相ビスマルクの言葉だ。そもそも首相夫人による学園への肩入れが発覚して問題視されたM事案だが、本省内の付度の末、地方の良吏が命を絶った。▼全518ページ。赤木ファイルの読後感は、どこまでも重く切ない。職務に尽くした現場の公僕をここまで追い詰めてしまうとは。本省なるものの酷薄さに戦慄すら覚える。」

[2021年6月24日(木)]

○今朝の東京新聞社説『赤木ファイル 司法の場で真相究明を』を以下に転載させて頂く。「森友問題で、決裁文書の改ざんを苦に自殺した元財務省近畿財務局職員赤木俊夫さんが残した「赤木ファイル」を国がようやく開示した。本省による改ざんの指示とそれに「疑問だ」と抗議する赤木さんの苦衷がうかがえるメールが多数含まれている。ただ、黒塗り部分は400カ所にも及び、国の消極姿勢は明白だ。司法の場、あるいは国会での追及を通じ、全容が解明されるよう強く求めたい。この件では、国有地払い下げの交渉に関する決裁文書で、当時の安倍晋三首相の妻昭恵氏や政治家の関わりを示す部分を削除するなど、14件の改ざんが明らかになっている。赤木ファイルにあるメールの中には「(佐川宣寿理財)局長(当時)から国会答弁を踏まえ(中略)直接指示がありました」と佐川氏の「直接指示」に言及した文面もあった。しかしメールの大半は、送受信者名やアドレスの前半または全体が黒塗りされた。アドレスのドメイン(後半部分)だけが黒塗りされていないメールから、かろうじて「本省らしい」と分かるだけだ。これでは指示系統が明確には分からない。国は黒塗りの理由を「事務に支障を及ぼす恐れがある」とするが、真相解明への真剣度が感じられない。そもそも国はファイルを隠そうとしていた節がある。赤木さんの死後、元上司が妻の雅子さんに「改ざんの過程が一目で分かる」と明かし、雅子さんは昨年3月、国と佐川氏を相手に損害賠償を求めて提訴した際に開示を求めた。しかし、国は存在するかどうかとも答えない姿勢を取った。地裁の開示要請を受け、やっと存在を認めたのは1年以上たった今年5月のことだ。ファイルは23日、大阪地裁に証拠採用された。一方、麻生太郎財務相は、ファイルの開示を受けた再調査は「しない」と述べた。2018年に財務省が出した報告書は、改ざんの経緯に触れない不十分なものであるにもかかわらずだ。ファイルの意味を矮小化しようとする姿勢ともとれる。桜を見る会の問題や元法相による選挙違反事件など、政治家を巡る不祥事が後を絶たないが、いずれも政府や自民党は真相究明に及び腰だ。大阪地裁の訴訟指揮で、赤木ファイルの非開示部分を可能な限り開示させてほしい。森友問題は終わっていない。」

2021年6月24日 文責：瀬尾和大